

株式会社サカタのタネ 2019年5月期 第2四半期

アナリスト向け決算説明会 質疑応答要旨

(2019年1月22日 東京)

Q 下期は下方修正となっているが、これはどのように理解されているのか？ ビジネス環境は良好と捉えられているのか、為替以外に何か弱い要因があるのか、など修正を踏まえた通期の組み立てについての考え方を教えてほしい。

A 売上 24 億円の下方修正のうち、為替影響は 18 億円。種苗業自体は、足元の景気の動向、経済環境によって大きく影響を受けるビジネスではない。しっかりとタネの供給ができれば問題なく、事業環境が大きく変化しているとは認識していない。しっかりとしたビジネスを行っていく。

Q 為替の感応度が前回（7月）の説明時から大きく変わったが、理由は何か？

A 為替の感応度は、一定の前提の下、1ドル105円/1ユーロ120円、1ドル110円/1ユーロ130円など、それぞれシミュレーションをし、その結果から計算した数字をご紹介している。例えば、他通貨の為替レート水準など、前回はご紹介したときとは計算の前提は異なっており、その結果、感応度も動いている。

Q 下期の計画は地域ごとにデコボコがある。それぞれ理由があると思うが、予測を立てるにあたり、各マーケットの中期的な潜在成長をどのように置いているのか？

A 欧米は成熟市場であり、緩やかな成長を前提としている。一方、アジアは、人口増加と経済成長が続いており、高い成長を前提としている。

Q 販管費の修正予想では、当初計画比 6.5 億円の減少を見込んでいるが、為替の影響が 8.5 億円あり、実質的には経費増加ではないのか？

A 販管費の予測において、為替影響を除く連結ベースで差し引き 2 億円の増加としているが、各社ベースで見ると、売上が増加する北米を除くと増えていない。連結ベースの増加要因はほとんどが連結調整で、想定為替レートの変更による、海外の持っている棚卸資産の消去による影響が出ている。

Q 売上高の業績予想で、欧州は13億円のマイナスとしており、内、為替影響はマイナス10億円である。いくつかのマイナス要因がある中で、実質3億円のマイナスはそれほど大きくない印象を受けるが、マイナス要因の減収影響は3億円程度との認識でよいのか？

A 欧州・中近東の為替以外の売上高マイナス3億円の主な要因は、中央アジア、エジプトへの出荷見合わせ、イラン向けの出荷停止によるものである。

Q アジアの競合内での当社のポジショニングは？

A 競合の関係については、一概にどこが最大の競合であるか、というのは説明が難しい。品目や産地によって強みのある会社がいる。例えば、日本では、欧米系はまだ活躍できていないのが実情。一方、中国では、中国企業に買収されたシンジェンタ社が活発に動いている。品目では、例えば、稼ぎ頭のブロッコリーはアジア全体でも強い。一方、韓国や中国の一部では、必ずしも日本の品種の横展開ができるわけではなく、その隙間に中堅会社が入ってくることもある。また、全体としていえることだが、当社は葉菜類、根菜類で成長してきた。トマトなど果菜類は、まだアジアでもチャレンジしていくポジションにいる。欧米企業にシェアを取られている状況である。

Q 今回の業績修正からはアジアの売上に加速感があるように感じるが、今後の継続性はどのように見ているか？

A 足元の好業績に対する持続性について、短期間での予測は難しいが、アジアは成長市場であり、当社の品種を継続して投入していくことにより、引き続き、平均して年間10%程度の成長を実現していきたいと考えている。

Q 業界再編に対する見解を教えて欲しい。独立系の中堅どころが大手に吸収されるという想定など、プレーヤーの動きを教えて欲しい。

A 市場の再編を想像するのは難しい。強いプレーヤー同士の合併は、独禁法への抵触や資金調達の課題などがあり、簡単には実現できない。その点で、大型の買収はなかなか起きえないと考えている。一方、中堅会社はお互いの領域でWin-Winであり、シナジー効果を出せるのであれば、パートナーシップを結ぶなどはあると思う。中堅の会社は非上場が

多く、独立独歩をうたっており、基本的には独自性を保ちたいと思うが、その中でもお互いの精神や考え方が合えば、マッチングは多分にあり得ると思う。また一般的に、株式を公開している企業は被買収リスクがないとはいえない。当社は企業価値の向上に努めている。

Q 中国およびその他のアジア諸国向け品目別の売上の構成比について、可能な範囲で教えてほしい。

A アジア全体の主な品目は、ブロッコリーとニンジンが大きな割合を占めている。それにつづく品目として、ペッパー、ハクサイ、ホウレンソウ。花はトルコギキョウ、ヒマワリが大きな割合となっている。

Q 昨今、ゲノム編集が話題となっているが、対応方針とリスクヘッジの基本方針は？

A ゲノム編集について、日本政府も特定の技術については（対応方針を）オープンにしてきている。私たちも、技術的には非常に有望なものだと認識しており、その可能性を探るという意味で、基礎研究、例えば公的機関と協業して、可能性を探ることは進めたいと考えている。

一方、商品の開発については、やはり慎重であるべきではないかと考えている。当社の商品は世界中で販売していくことを基本としているが、例えば米国や日本でハードルが下がって販売が可能となっても、EUなど慎重に対応している国もある。その点で、技術の可能性は認めるが、商品開発については慎重というスタンスをとっている。